

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する		評価方式	総合(実績)事業	番号	6-23
歳出予算額（千円）	20年度	21年度	22年度	23年度要求額		
（ 当 初 ）	1,132,418,000	901,088,000	688,356,747	582,086,000		
	<2,014,517,000>	<1,236,405,000>	<1,009,064,000>	<933,157,000>		
（ 補 正 後 ）	1,167,929,249	1,183,536,000				
	<2,038,723,562>	<1,559,876,154>				
前年度繰越額（千円）	366,360,350	326,440,697				
	<241,876,477>	<85,268,142>				
予備費使用額（千円）	0	0				
	<0>					
流用等増△減額（千円）	0	620,000				
	<0>					
歳出予算現額（千円）	1,534,289,599	1,510,596,697				
	<2,280,600,039>	<1,645,144,296>				
支出済歳出額（千円）	1,206,779,703	1,170,206,776				
	<2,141,221,216>	<1,598,685,951>				
翌年度繰越額（千円）	326,440,697	328,609,430				
	<139,011,207>	<11,564,888>				
不用額（千円）	1,069,199	11,780,492				
	<367,616>	<34,893,456>				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法						
政策評価結果を受けて改善すべき点						
評価結果の予算要求等への反映状況	評価結果を踏まえ、必要に応じて現道も活用しながら効率的なネットワーク整備を推進、首都圏三環状等の環状道路を供用目標の達成に向けて着実に整備を図る。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する				番号	6-23		(千円)
		予 算 科 目						政策評価結果等 による見直し額	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	22年度 当初予算額	23年度 要求額			
対応表に おいて● となっているもの	A	1	社会資本整備事業	道路整備勘定	地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	501,369,747	422,205,000	
	A	2	社会資本整備事業	道路整備勘定	北海道地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	86,950,000	65,193,000	
	A	3	社会資本整備事業	道路整備勘定	離島地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	1,745,000	800,000	
	A	4	社会資本整備事業	道路整備勘定	沖縄地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	14,576,000	10,180,000	
	A	5	社会資本整備事業	道路整備勘定	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資に必要な経費	83,716,000	83,708,000	
	小計							688,356,747	582,086,000
対応表に おいて◆ となっているもの	B	1	一般会計	国土交通本省	離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	< 1,811,000 >	< 800,000 >	
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計							<1,811,000> の内数	<800,000> の内数
対応表に おいて○ となっているもの	C	1					< >	< >	
	C	2					< >	< >	
	C	3					< >	< >	
	C	4					< >	< >	
	小計								
対応表に おいて◇ となっているもの	D	1	一般会計	国土交通本省	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	< 801,247,000 >	< 743,673,000 >	
	D	2	一般会計	国土交通本省	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	< 126,006,000 >	< 108,684,000 >	
	D	3	社会資本整備事業	道路整備勘定	地方道路整備臨時貸付金	地方道路整備臨時貸付金に必要な経費	< 80,000,000 >	< 80,000,000 >	
								<1,007,253,000> の内数	<932,357,000> の内数
合計							688,356,747	582,086,000	
							<1,009,064,000> の内数	<933,157,000> の内数	

政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

担当部局名: 道路局総務課、企画課道路事業分析評価室
 担当者(連絡先): 総務課 横山、坂上(37124,37127)
 企画課 祢津(37516)

評価実施時期: 平成 年 月

<p>政策名</p>	<p>国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する</p>		<p>番号</p>	<p>活力-6-23</p>																																
<p>政策の概要</p>	<p>国際競争力・地域の自立等を強化するため、国際物流に対応した基幹ネットワークや日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークを構築する。</p>																																			
<p>政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(総合的評価) 国際物流に対応した基幹ネットワークの構築および日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークの構築に向け、引き続き、重点的かつ効率的な道路ネットワークの整備を推進し、国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークの形成を推進する必要がある。</p> <p>(必要性) 高規格幹線道路網等の幹線道路ネットワークは、わが国の広域的、国際的な社会経済活動を支える根幹的な社会基盤であり、新たな国土計画の方向性と呼应して国家的見地から戦略的に進めることが必要である。また、地域経済の強化や安心して暮らせる地域社会の形成などを図ることが重要であり、それを支える生活幹線道路ネットワークが必要である。</p> <p>(効率性) 規格の高い道路ネットワークの整備にあたっては、早期にネットワーク全体としての効果を発揮するため、徹底したコスト縮減を図り、必要に応じて現道を活用するなど効率的な整備を推進しているところである。また、生活幹線道路ネットワークの形成においては1.5車線の整備等の地域の実情に応じた道路構造も積極的に採用するなど、コストに配慮しつつ効率的に整備を推進しているところである。以上から、効率的に施策を実施していると評価できる。</p> <p>(有効性) 高規格幹線道路をはじめとした基幹ネットワークのうち、主要都市間を連絡する規格の高い道路、大都市の環状道路、拠点的な空港・港湾へのアクセス道路や国際物流基幹ネットワーク上の国際コンテナ通行支障区間の解消などに重点をおいて整備を推進しているところである。また、地域において安全で快適な移動を実現するため、通勤や通院などの日常の暮らしを支える生活圏の中心部への道路網や、救急活動に不可欠な道路網の整備を推進するとともに、現道拡幅及びバイパス整備等による隘路の解消を推進しているところである。三大都市圏環状道路整備率については、目標達成に向けて着実に推移しており、施策目標達成に有効であると評価できる。</p> <p>(反映の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて現道も活用しながら、効率的なネットワーク整備を推進 ・首都圏三環状等の環状道路を供用目標の達成に向けて着実に整備 <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="416 1655 1248 1968"> <thead> <tr> <th rowspan="2">達成目標</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">基準値 (年度)</th> <th colspan="3">実績値</th> <th rowspan="2">目標値 (年度)</th> <th rowspan="2">達成目標・指標の 設定根拠・考え方</th> </tr> <tr> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する</td> <td>三大都市圏環状道路整備率</td> <td>%</td> <td>53 19年度</td> <td>53</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>69 24年度</td> <td>平成24年度の目標については、高速道路会社と(独)日本高速道路保有・債務返済機構が締結した協定や、目標宣言プロジェクトにおいて既に供用時期を公表している区間について、供用予定延長を積み上げ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方	19年度	20年度	21年度	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	三大都市圏環状道路整備率	%	53 19年度	53	53	54	69 24年度	平成24年度の目標については、高速道路会社と(独)日本高速道路保有・債務返済機構が締結した協定や、目標宣言プロジェクトにおいて既に供用時期を公表している区間について、供用予定延長を積み上げ									
達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値							目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方																								
				19年度	20年度	21年度																														
国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	三大都市圏環状道路整備率	%	53 19年度	53	53	54	69 24年度	平成24年度の目標については、高速道路会社と(独)日本高速道路保有・債務返済機構が締結した協定や、目標宣言プロジェクトにおいて既に供用時期を公表している区間について、供用予定延長を積み上げ																												
	<p>施政方針演説等</p>	<p>年月日</p>	<p>記載事項(抜粋)</p>																																	
	<p>社会資本整備重点計画</p>	<p>平成21年3月31日</p>	<p>三大都市圏環状道路整備率【53% (H19) →69% (H24)】</p>																																	
	<p>第169回 施政方針演説</p>	<p>平成20年1月18日</p>	<p>「都市部の渋滞対策など国民生活に欠かすことのできない対策は実施しなければなりません。」</p>																																	

別紙(13-4)

関係する施政方針演説等内閣の重要政策 (主なもの)	都市再生プロジェクト	平成13年8月28日	II.に「大都市圏において自動車交通の流れを抜本的に変革する環状道路を整備し、都心部の多数の慢性的な渋滞や沿道環境の悪化等を大幅に解消するとともに、その整備により誘導される新たな都市拠点の形成等を通じた都市構造の再編を促す。」と記載
	アジア・ゲートウェイ構想	平成19年5月16日	2(1)に「環状道路等の高規格幹線道路等の整備を推進」と記載
	地域再生戦略	平成20年12月19日	第4(10)に「道路については、高規格幹線道路や地域高規格道路等の地域の基幹ネットワークの形成や生活幹線道路の整備を重点的・効率的に推進」と記載
	新成長戦略(基本方針)	平成21年12月30日	「大都市圏の空港、港湾、道路等の真に必要なインフラの重点投資と魅力向上のための拠点整備を戦略的に進め」と記載